

ふれあい情報

# 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)  
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛  
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541  
 <e-mail>taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp  
 <ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

2015年 5月22日(金) **第206号**

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

## <第5回幹事会>

2015年度運動方針、政策・制度年度要求、規約改正

# 中央・地方からの原案への意見取りまとめ

## 第一九回定期総会開催準備始まる

退職者連合は、五月一九日(火)午後一時半から、連合本部三階A会議室で役員三九名が出席して第五回幹事会を開催しました。会議では、七月一五日に開催予定の第一九回定期総会開催準備内容を確認しました。また全国組織代表者会議をはじめ総会前日に開催することを確認しました。

中央、地方から寄せられた二〇一五年度運動方針案、社会保障制度等に関する要求原案、規等の改定への意見の取り扱いも確認しました。またこの日の会では、公正な税制を求める市民連絡会への正式参決めました。なお、連合総合組織局の倉永誠史局長俊孝部長が出席しました。

幹事会の冒頭、あいさつした阿部保吉会長は、「先週月曜からの労働法制反対の院内集会、その後の国会前座り込みには、退職者連合から一八三名が参加した。心から感謝申し上げます。労働者派遣法改悪は、将来に直結する問題で連合はじめ民主党などと連携しながら廃案に向けて取り組む」と労働法制改悪阻止への決意を改めて強調しました。

### 意見内容と取りまとめ案を確認

この日の中心議題は、次年度運動方針や政策・制度要求、規約改正等の原案に対して四月三〇日まで寄せられた中央・地方組織からの意見の取り扱いについてです。

意見は、運動方針関係が計六組織、政策関係が計六組織、規約関係が計七組織ありました。今後その内容と取り扱いは検討され、次回第六回幹事会で総会議案としてまとめられことが承認されました。

(幹事会議案書と関連資料は、二〇日に全地方に送付されました。規約改定関係はメールです)



▲運動方針原案などへの意見を確認するとともにその取り扱いをまとめた第5回幹事会。写真中央は、会議の冒頭あいさつする阿部保吉会長。(5月19日、連合本部3階A会議室)

＜第5回幹事会次第＞

I. 報告事項

1. 「核兵器廃絶1000万署名」の最終集約とニューヨーク行動について
2. 第189通常国会に向けての取り組みについて
3. 2015年度税制改正関連法成立にあたっての声明について
4. 役員選考委員会について
5. 各専門委員会報告について
6. 韓国退職者総連合会・日本ILO協議会との懇談について
7. 全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会設立1周年5・9シンポジウムについて
8. 第86回メーデー中央大会参加について
9. ふれあい情報(速報版)の発行について
10. 連合、その他の集会・会議等について
11. 中央・地方・ブロック総会・学習会等派遣について

II. 協議事項

1. 第19回定期総会の開催準備について
2. 全国組織代表者会議の開催について
3. 2015年度運動方針(原案)に対する意見・要望の取り扱いについて
4. 2015年度社会保障制度等に関する要求(原案)に対する意見・要望の取り扱いについて
5. 低所得高齢単身女性問題に関する政策・制度要求について
6. 規約・規則改正(原案)に対する意見・要望の取り扱いについて
7. 退職者連合本部規定の改正について
8. 男女平等参画委員会学習会の開催について
9. 第189通常国会に向けた第2次大衆行動への取り組みについて
10. 公正な税制を求める市民連絡会への参加について

2015 全国高齢者集会第1回実行委員会

2015全国高齢者集会を次のとおり開催する。  
 とき 9月15日(火) 13:00～  
 ところ 東京・日比谷公会堂  
 内容 集会とデモ行進を予定

**安心の社会保障制度のため、公正な税制を求める運動に取り組みよう**

この日の幹事会では、元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児弁護士などから要請されていた「公正な税制を求める市民連絡会」への退職者連合としての組織参加について承認しました。

なお阿部会長は、五月一日に同連絡会が開いたシンポジウムに参加し、次のようにあいさつしました。

「税制の問題は一般の国民にとっては非常に難しい問題だ。国会の議論を聞いていても、国民に分かるような議論になっていない。それは、野党にも責任があるのでないか。企業は減税、国民は増税では困る。

いま、政府がやるべきことは不公平税制の是正であり、企業に対しても適正な納税をさせることだ。そして、消費税の使途は社会保障に限定すべきだ。本年二月、退職者連合は社会保障制度の充実と企業減税反対などを訴えて院内集会を行い、厚労省や政党などに要請行動を行っている。公正な税制を求める市民連絡会結成を機に、みなさんと一緒に要求実現に向けて前進していきたい」(要旨)。

この日の幹事会では、公正税制を求める取り組みについて国民運動として次年度の運動方針に盛り込むことも決めました。また、連絡会の結成総会で菅井義夫事務局次長が、連絡会の共同代表に推されて就任したことについても報告され、了承されました。

この日の幹事会では、公正税制を求める取り組みについて国民運動として次年度の運動方針に盛り込むことも決めました。また、連絡会の結成総会で菅井義夫事務局次長が、連絡会の共同代表に推されて就任したことについても報告され、了承されました。

二〇一五全国高齢者集会

**実行委に連合、中央労福協、  
全労済が初参加**

幹事会の終了後、同じ会場で二〇一五全国高齢者集会第一回実行委員会が開かれました。

四月一四日に開いた第一回常任実行委員会では、実行委員会の組織的強化として今年度から連合、中央労福協、労金協会、全労済に実行委員会構成メンバーとして参加要請することを決め、この日の実行委員会には、四団体からそれぞれ代表が出席しました。全国高齢者集会では、連合は共催団体、中央労福協は、連合は後援団体です。



▲右から中央労福協、労金協会、全労済の各代表